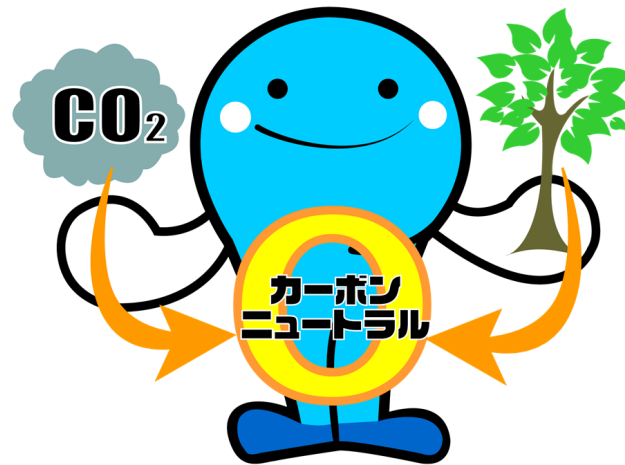


高知県脱炭素社会推進アクションプラン (骨子)



目次

はじめに	1			
I 基本的事項		II アクションプランの取組		
1 本県の現状	3	1 アクションプランの取組の方向性	14	
①地球温暖化等の状況		〔 ・取組の方向性 ・アクションプランの柱 （1）CO2の削減に向けた取組の推進 （2）グリーン化関連産業の育成 （3）SDGsを意識したオール高知での取組の推進 〕		
②再生可能エネルギーの導入状況				
2 本県のカーボンニュートラルに向けた基本的な考え方	6		2 アクションプランの取組内容	15
〔 ・現状を踏まえた温室効果ガス削減に向けた方向性 ・省エネの推進、電化・再エネの推進、豊かな自然資源を生かした高知県らしい取組を進める 〕			（・柱ごとに具体的な取組を列挙） 【●骨子では現行の取組について記載】	
3 アクションプランの策定	7	3 全体工程表	31	
〔 ・関係計画との構成関係や位置づけ等 ・2050年の目指すべき将来像を示し、2030年度の数値目標を定める。 〕		（・柱ごとの工程表） 【●骨子ではイメージ】		
4 アクションプランの目標と達成に向けたアプローチ	8	4 重点施策の工程表	32	
〔 ・目標：2030年度「2013年度比 29%以上削減」 ⇒（今後目標の見直しを検討） アクションプランの取組、国の関係計画見直しを反映 ：2050年 カーボンニュートラルの実現 ⇒ 新たな技術革新などを取り入れながら取組を加速 〕		【●骨子ではサンプルイメージ】		
5 温室効果ガスの想定削減量と関連施策等	9	5 重点施策のKPI	33	
（・産業、家庭など部門別での想定削減量と関連施策、対策が実施された場合の姿等）		【●骨子ではサンプルイメージ】		
6 カーボンニュートラルが実現した将来のイメージ	11			
（・様々な分野での将来イメージ）		参考資料		
7 推進体制	12	①主な重点施策の概要		
（・推進体制のイメージ図）		【●最終のアクションプランに添付。個別施策の概要を紹介】		
		②取組の一覧表		
		【●最終のアクションプランに添付】		

はじめに

- 二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスの増加によって、地球温暖化が進み、様々な気候変動の影響が生じている状況。地球温暖化をできる限り抑えるためには、2050年頃までに温室効果ガスの排出量を「実質ゼロ※」（＝カーボンニュートラル）にする必要があること。

※温室効果ガス排出量＝森林等の吸収量とし、実質的な温室効果ガス排出量をゼロにすること

- 国は、2020年10月に2050年のカーボンニュートラル宣言を行い、グリーン成長戦略を策定し、「経済と環境の好循環の創出」を目指して取り組んでいくこととしている。
- 県においても、2020年12月に2050年のカーボンニュートラルの実現に向けて取り組むことを宣言。2021年3月「地球温暖化対策実行計画」において、中期的な目標として、「2030年度までに2013年度比で温室効果ガスを29%以上削減すること」を設定。
- 同計画に示した「目指すべき姿」に向けた取組を強化し、カーボンニュートラルへの具体的な取組の道筋を示すものとして、森林率全国1位の森林資源や豊富な自然環境など本県の強みを生かした、アクションプランを策定する。
- アクションプランに基づき、オール高知で取り組んでいく。

※国の削減目標値や今後の動きを踏まえて修正を予定。

I 基本的事項

1 本県の現状①（地球温暖化等の状況）

●地球温暖化等の現状は次のとおり。本アクションプランで「地球温暖化対策実行計画」の取組をより具体的に推進していく。

1 地球温暖化の現状と動向

(1) 地球温暖化の現状

- 二酸化炭素などの温室効果ガスの増加により、気温が上昇し、地球温暖化が起きている。
- 2020年の世界の平均気温は約14.9℃（過去最高水準）と、産業革命以前の平均に比べ、約1.2℃の上昇となっている。
- 高知市の年平均気温は、100年当たり1.5℃の割合で上昇している。真夏日は10年当たり2.2日、熱帯夜は同1.9日の割合で増加（1986～2019年）。

⇒地球温暖化が最も進行する場合、本県の将来気候（2076～2095年）の年平均気温は、20世紀末（1980～1999年）と比較して約4℃上昇すると予測。高知市の猛暑日（35℃以上）は年間45日程度の増加、真夏日（30℃以上）・熱帯夜はいずれも70日程度の増加が予測。
（出典：「高知県の21世紀末の気候」高知気象台（平成31年1月）

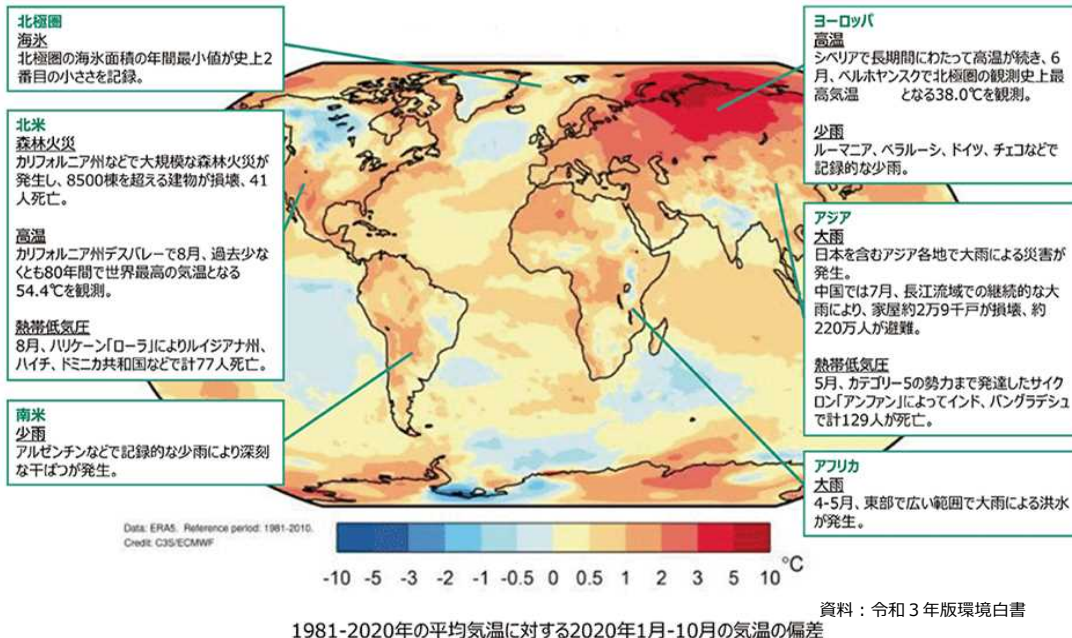
(2) 地球温暖化対策の動向

- ◆世界の動向
 - ・パリ協定の採択（2015年12月）…平均気温の上昇を2℃高い水準を十分下回るとともに、1.5℃に押さえる努力を追求
 - ・IPCC総会（2018年）で「1.5℃報告書」採択…地球温暖化を1.5℃に抑えるためには、2050年頃までに温室効果ガス排出量を実質ゼロにする必要があること。
- ◆日本の動向
 - ・2016年5月に「地球温暖化対策計画」を策定
 - ・2020年10月に2050年カーボンニュートラルの実現を宣言
- ◆高知県の動向
 - ・2020年12月に2050年カーボンニュートラルの実現を宣言

2 地球温暖化の影響




(1) 世界の気象災害等

- 地球温暖化の進行に伴い、今後、豪雨や猛暑のリスクが更に高まることが予想されている。
- 2020年の世界各地の異常気象は次のとおり。



(2) 日本における気候変動の影響

○日本においても、すでに気候変動の影響とみられる様々な現象が発生している。

農業	水稲	高温のために正常に成長せず、お米が白く濁る		【高知県】白く濁る白未熟粒の発生が多くなっている (2019年 1等米比率18.1%)
	果樹	○夏季の高温により梨の果肉が水浸状になる(果肉障害(みつ症)) ○高温多雨により温州みかんが正常に成長せず果皮と果肉が分離		
	病虫害(畜産)	病原体を運ぶ虫の生息域の拡大による病原体の侵入リスクの増加		【高知県】みつ症が多発している (2020年発症率42%)
	病虫害(施設園芸)	温暖な地域からの害虫の侵入(ピーマン類などの農作物に深刻な被害)		
自然生態	野生動物	○外来種(セアカゴケグモ等)の繁殖による生態系への影響 ○シカの増加により希少な野生植物が食べられる ○シカの生息域の拡大		
	水害	○集中豪雨による浸水 ○河川の氾濫・土砂災害リスクの上昇		【高知県】シカによって樹皮が食べられたモミ
自然災害・沿岸域	高潮・高波	○強い台風の増加 ○強大な波による漁港などの海岸設備への被害 ○海面上昇による浸水被害の拡大		【高知県】2019年の人口10万人当たりの熱中症による救急搬送人数は全国で8番目(70.44人) ※国立環境研究所によると対策を講じなければ今後熱中症患者は急増すると予測
	健康	暑熱	熱中症リスクの上昇と緊急搬送者数の増加	資料：高知県地球温暖化対策実行計画(区域施策編)概要版

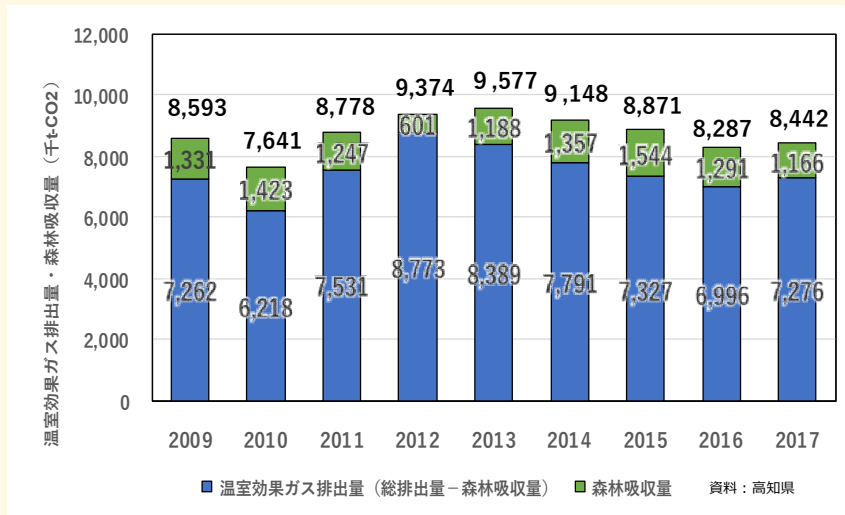
1 本県の現状① (地球温暖化等の状況)

3 高知県の温室効果ガス排出量の現状

(1) 温室効果ガスの排出量及び森林吸収量の推移

○温室効果ガスの総排出量は、2013年度の9,577千t-CO₂をピークに減少傾向。

○森林吸収量は、2010年度から減少後、2013年度から増加し、2015年度をピークに2016年度から再び減少傾向。

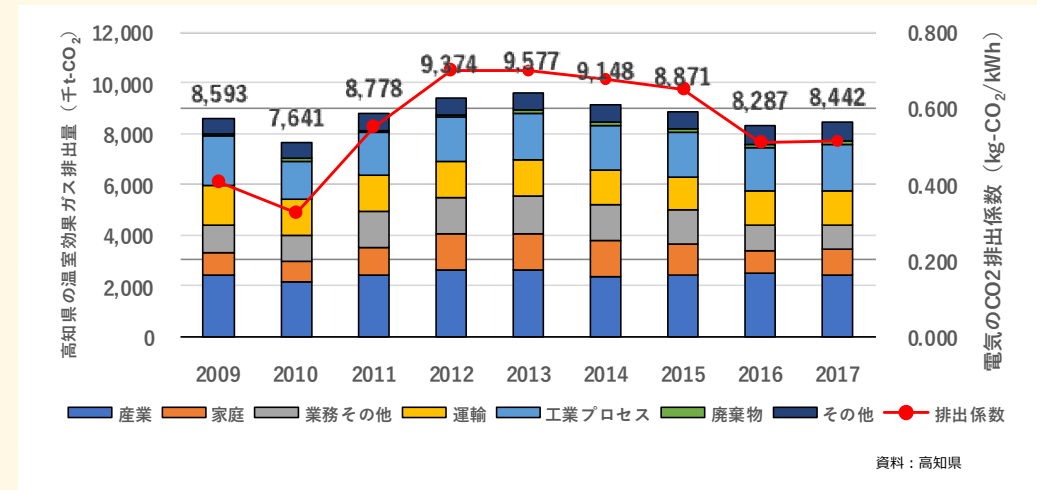


(2) 部門別排出量の推移

○2017年度における2013年比の削減率が大きいのは、「業務その他部門」33.9%減、「家庭部門」28.1%減

○2011年の東日本大震災以降、CO₂を多く排出する火力発電が主に使用されたため、電気のCO₂排出係数(※)は急激に悪化

※電力会社等で電気がつくられるときの単位当たりのCO₂排出量を表した係数



高知県地球温暖化対策実行計画

- 1 計画期間：2017年度～2030年度
- 2 目標：2030年度の温室効果ガス2013年度比29%以上削減
(※2030年度の電気のCO₂排出係数を国の2030年度目標排出係数とする)
- 3 目的：地球温暖化対策が進んだ脱炭素社会を実現するための具体的な取組を総合的かつ計画的に実施する。

4 施策体系



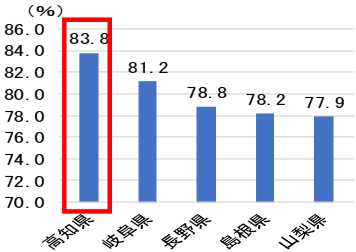
1 本県の現状②（再生可能エネルギーの導入状況）

● 再生可能エネルギーに関する現状は次のとおり。本アクションプランで「高知県新エネルギービジョン」の取組をより具体的に推進していく。

1 豊富な再生可能エネルギー資源

全国1位の森林率

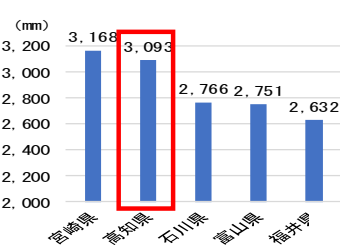
高知県の森林率は83.8%



資料：林野庁「都道府県別森林率・人工林率（平成29年）」

全国2位の降水量

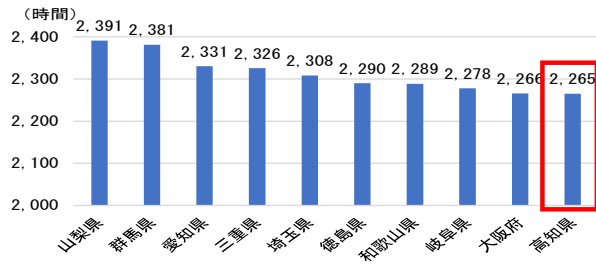
全国で2番目に年間降水量が多い



資料：日本統計年鑑（平成30年）

全国10位の日照時間

全国で10番目に日照時間が長い



資料：日本統計年鑑（平成30年）

2 高知県の再生可能エネルギーの導入状況

	導入設備規模 (2019年度)	発電電力量 (推計)	消費電力量	電力自給率	
太陽光発電		495百万kWh	4,186百万kWh	82.8%	
	大・中規模	347,988 kW			396百万kWh
	小規模	87,130 kW			99百万kWh
小水力発電（1,000kW未満）	3,860 kW	20百万kWh			
風力発電	86,426 kW	152百万kWh			
木質バイオマス発電	38,530 kW	270百万kWh			
水力発電（1,000kW以上） ※純揚水発電除く	547,250 kW	2,529百万kWh			
合計	1,111,184 kW	3,466百万kWh			

資料：高知県

◆電力自給率

※県内に導入されている再生可能エネルギー電源の合計発電量（推計値）の、県内消費電力量に対する割合。実際の県内の電力供給状況と一致するものではない。

- 2019年度の県内の消費電力に対する再生可能エネルギーの電力自給率は、82.8%。
- 電力自給率は上昇してきている。（参考：2015年度 72.4%）

高知県新エネルギービジョン

1 目的

再生可能エネルギーのさらなる導入促進と再生可能エネルギーの導入による地域振興を図っていくこと。

2 計画期間

2021年度～2025年度

3 目標

小水力発電や木質バイオマス発電の事業計画数 3件 ほか

4 取組の全体像

（目指す将来の再生可能エネルギー利用の姿）

**高知県産100%！
自然エネルギーあふれる
「こうち」の創造**

（基本方針）

地域と調和した持続可能なエネルギーの導入促進

地域に賦存するエネルギーを活用した地域振興・地域貢献

地球温暖化対策への貢献

（取組方針）

地域と調和した再生可能エネルギーの導入促進

再生可能エネルギーを活用した地域振興・地域貢献の推進

（取組の柱）

（1）地域と調和した再生可能エネルギーの導入促進

（2）地域社会に根ざした電源の導入促進と活用

（3）分散型電力ネットワークの構築に向けた環境整備と地域新電力の設立支援

（4）自家消費型発電設備の導入促進と電力需給調整力の確保

（5）その他のエネルギーの普及促進

2 本県のカーボンニュートラルに向けた基本的な考え方

●温室効果ガス排出量の多くを占めるエネルギー起源CO2への対策が重要。排出量削減に向けて、本県の豊かな自然環境を最大限に活用していく。

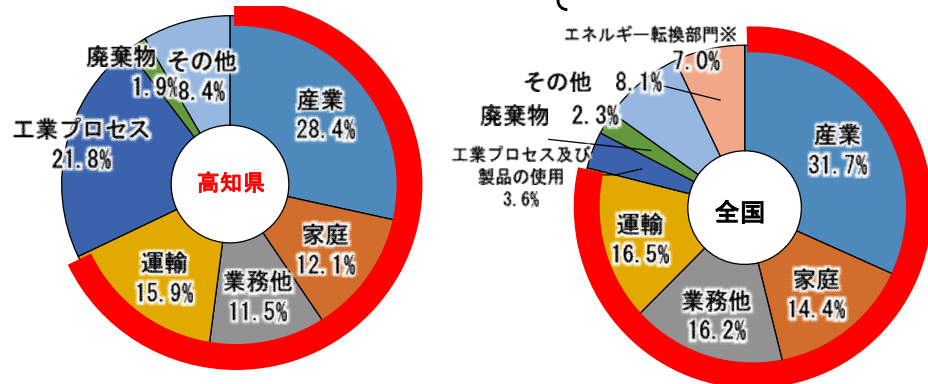
1 温室効果ガス排出量の状況

●**エネルギー起源** (注1) のCO2排出量は全体の約68% (全国：約79%)

(内訳) 産業部門	28.4%	〔注1〕石炭・石油などの燃焼によりつくられた電気・熱エネルギーや、化石燃料の燃焼によるもの
家庭部門	12.1%	
業務その他部門	11.5%	
運輸部門	15.9%	

●**エネルギー起源外** (注2) の主なものは**工業プロセス** (窯業等) 21.8%

2017年度温室効果ガス部門別排出割合



左表資料：高知県
右表資料：日本国温室効果ガスイベントリ報告書より作成

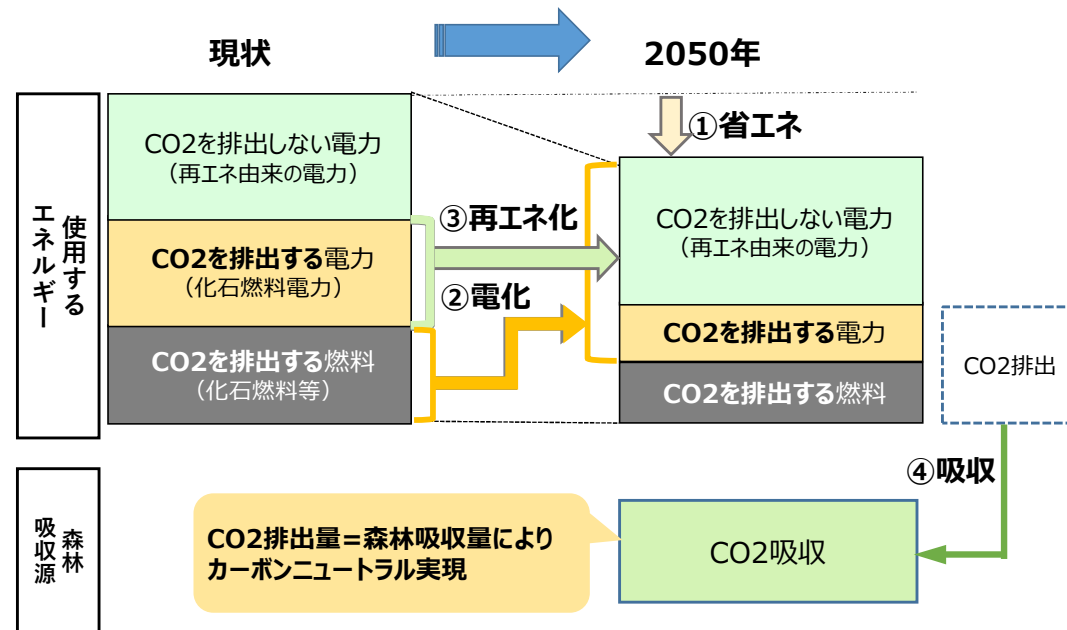
※石油、石炭、ガス等を電気等のエネルギーに転換する工程
高知県では該当なし

2 豊かな自然環境

- **日本一の森林県**
都道府県別森林率・人工林率 (平成29年)
- **全国10位の日照時間**
日本統計年鑑 (平成30年)
- **全国2位の降水量**
日本統計年鑑 (平成30年)



エネルギー起源の温室効果ガス削減に向けて



① 省エネの推進

② 電化の推進

③ 電力の再エネ化の推進

④ 吸収源対策の強化

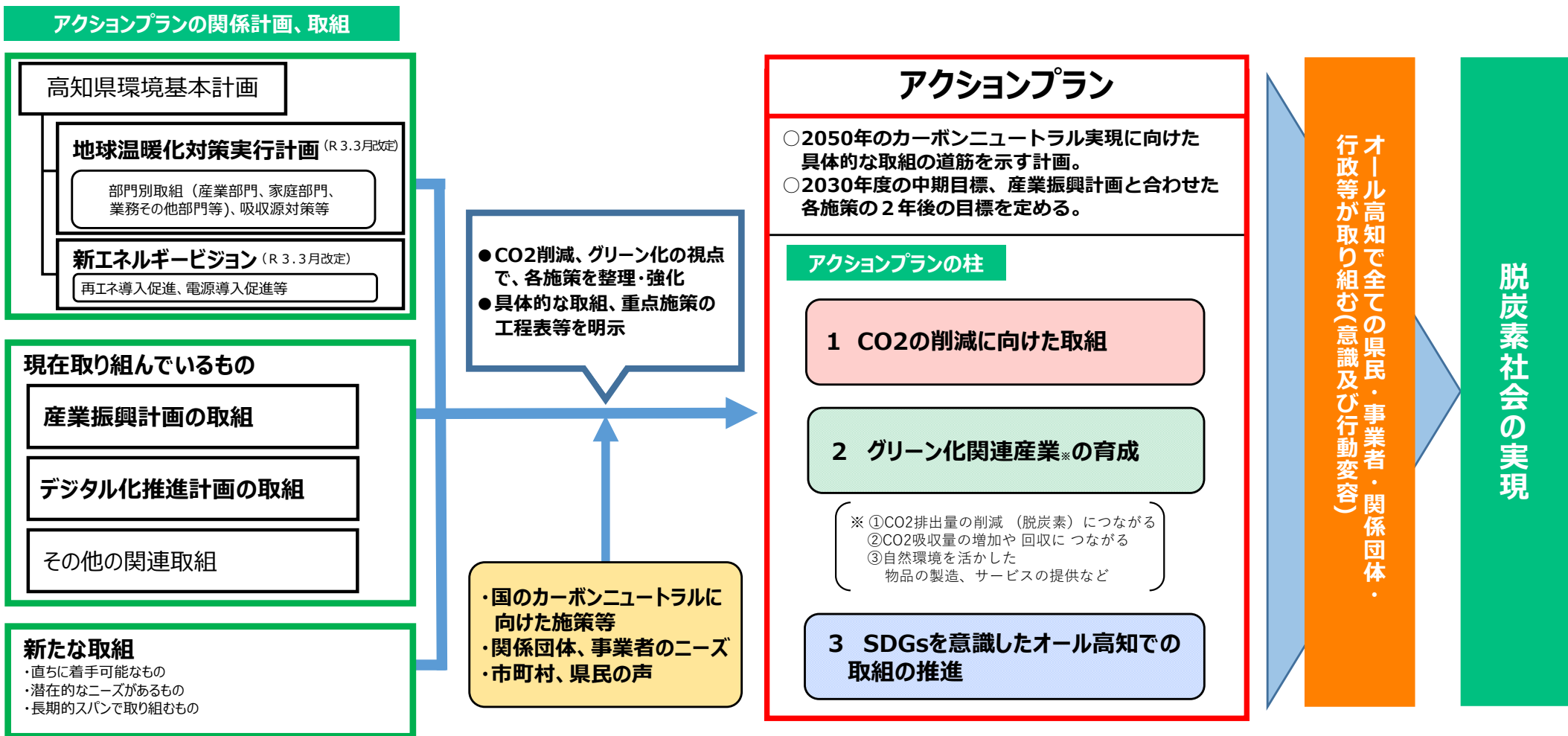
化石燃料由来のエネルギーを削減

豊かな自然環境 (日照量、水資源、森林資源等) を最大限に活用

※エネルギー起源外 (工業プロセス等) は、国の技術革新等を踏まえた取組を検討

3 アクションプランの策定

- **2050年のカーボンニュートラルの実現と経済と環境の好循環**に向けて、本県の温暖化対策の排出量削減目標等を定めた「高知県地球温暖化対策実行計画」や、再生可能エネルギーの推進を図る「高知県新エネルギービジョン」の取組に加え、直近の国の動きや、グリーン化関連産業の育成、SDGsを意識した取組などの**新たな取組を盛り込んだ行動計画**。
- この計画は、カーボンニュートラルの実現された**2050年の目指すべき将来像を示す**とともに、その**中期目標となる2030年度の数値目標を定めるもの**とする。また、**各施策について、当面の目標として**、県の基本政策の一つである産業振興計画の第4期計画の期間と合わせて、**2年後の目標**を定める。
- アクションプランの取組を進めるにあたっては、グリーン化関連産業の育成など産業振興計画と連動して取り組むとともに、具体的な取組内容のほか取組主体や、期限等を明確にして、**オール高知での推進体制を構築**していく。



4 アクションプランの目標と達成に向けたアプローチ

アクションプランの目標

■ 2030年度までの温室効果ガス排出量削減目標 (R3.3設定)

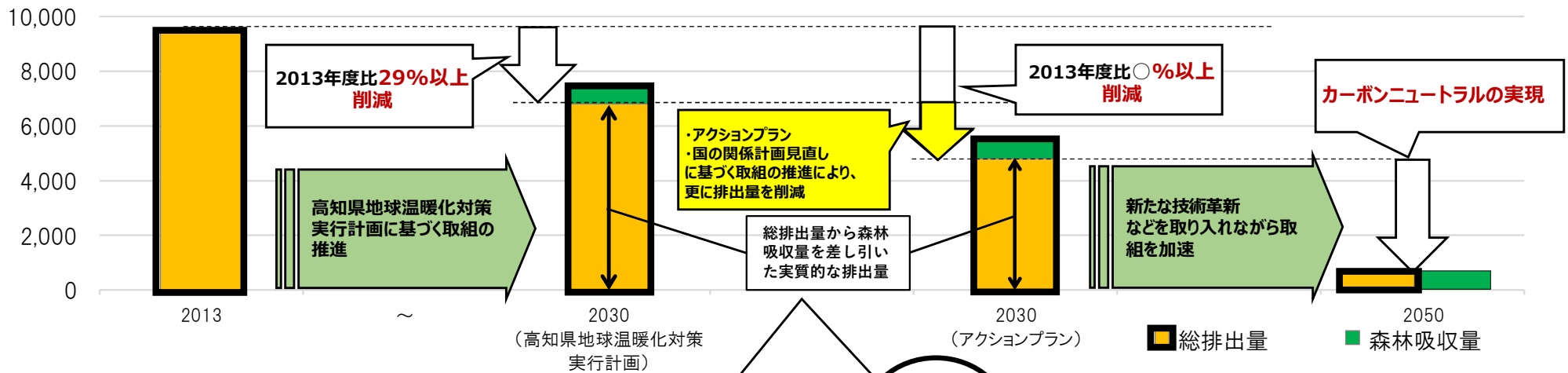
2013年度比 29%以上削減

(※国が表明した46%削減という高い目標を念頭に置き、国の動向を見極めながら、目標の見直しを行っていく。)

■ 2050年の目標

カーボンニュートラルの実現

目標達成に向けたアプローチ

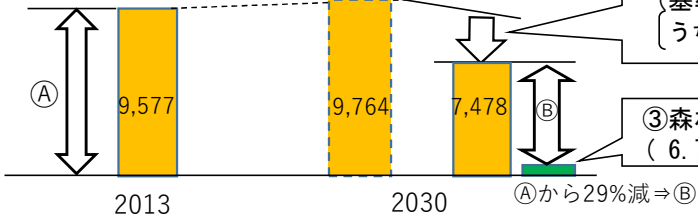


排出量削減目標の考え方

①現状すう勢(*)での排出量(基準年比 + 2.0%)
 (*) 特段の温暖化対策の強化を行わない場合での推計

②施策の強化・充実等による効果
 (基準年比 ▲23.9%)
 [うち電気のCO2排出係数による削減▲13.8% ※]

③森林吸収量
 (6.7%)



※電力会社等で電気がつくられるときの
 単位当たりのCO2排出量を表した係数
 (国の2030年度の電源構成に基づき算出)

P

高知県地球温暖化対策実行計画	
①+	2.0%
②▲	23.9%
③▲	6.7%
≒▲	29%

アクションプランの取組、国の関係計画見直しを反映	
①+	2.0%
②▲	(23.9 + α)%
③▲	(6.7 + α)%
≒▲	○%

5 温室効果ガスの想定削減量と関連施策等

● 2030年度の温室効果ガス削減目標（2013年度比29%以上削減）達成に向けた想定削減量と対応する関連施策等は次のとおり。

1 施策の強化・充実等による削減の見込み

(1) 施策の強化・充実による削減の見込み

・国や県の地球温暖化対策が実施されることを考慮して算出。

※今後、アクションプランの取組、国の関係計画見直し等を踏まえて削減量や「対策評価指標」、関連施策等の見直しを行う。

部門	2013年度 排出量 (千t-CO2)	2030年度想定排出量 (千t-CO2)		2030年度 想定削減量 (千t-CO2) (C) : A-B	2030年度削減 目標 (29%) に占めるパー センテージ (C/D)	対策が実施された場合の2030年度の姿 (「対策評価指標」の主な例) ※現行の削減目標・想定削減量設定に用いたものについて記載	関連施策
		特定の対策強化 を行わない場合 (A)	対策強化が実施 された場合 (B)				
産業	2,653	3,551 ▲12.5%	3,108	▲443	▲4.6%	【農業】 県内の施設園芸農家が、国の目標とする施設園芸省エネ設備台数を導入する。 【製造業】 県内の8割の事業所（製造業）が、省エネ法に定めるエネルギー削減の努力目標（エネルギー使用原単位を年平均1%削減）を達成する。 【建設業・鉱業】 県内の建設業許可業者が、国の目標とする建設施工分野における省エネ設備・機器導入台数を導入する。	◆園芸施設の省エネ化等の推進 ◆工業施設の省エネ化の推進
家庭	1,421	1,257 ▲8.7%	1,148	▲109	▲1.1%	・県内の8割の世帯が、省エネ行動（エアコンの適切な温度設定、こまめな消灯など）を実施する。 ・県内の8割の世帯が、エアコン、テレビ等の家庭用機器を、省エネ性能の優れたものに買い換える。	◆省エネ行動の推進 ◆省エネ家電、省エネ機器等の普及
業務その他	1,471	1,328 ▲11.2%	1,179	▲149	▲1.6%	【小売業、サービス業等】 県内の8割の事業所が、高効率省エネ機器の導入、断熱性の向上、包括的な省エネルギー技術の導入を実施する。	◆建築物や設備の省エネ化
運輸	1,412	1,335 ▲14.4%	1,143	▲192	▲2.0%	【自動車】 県内の8割の自動車が、燃費性能の高い低公害車（HV、EVなど）に更新される。 【鉄道】 県内の鉄道事業者が、国の目標とする省エネ型鉄道や省エネ設備を導入する。 【船舶】 県内の船主が、国の目標とする省エネ船や省エネ機器を導入する。 【航空】 県内において、国の目標とする高性能機材の導入や、代替航空燃料の普及、空港での省エネ等が実施される。	◆低燃費車・電気自動車等の次世代自動車の普及 ◆公共交通の利用促進
廃棄物	151	156 ▲5.8%	147	▲9	▲0.1%	・県内の一般廃棄物の10%の減量化を行う。 ・県内の産業廃棄物の3.4%の減量化を行う。	◆一般廃棄物・産業廃棄物の排出抑制
工業プロセス	1,799	1,506	1,506	-	-	-	※国の技術革新等を踏まえた取組を検討
その他温室効果ガス (メタン、フロン等)	670	631 ▲10.3%	566	▲65	▲0.7%	【メタン】 県内の一般廃棄物の最終処分量が、県が計画で定めている目標を達成する。 【一酸化二窒素】 県内の農地で、国の目標とする施肥量の削減が進む。 【フロン類】 県内のフロン排出抑制法に基づく業務用冷凍空調機器からの廃棄時等のHFC（フロン代替ガス）回収率が70%になっている。	◆冷媒フロン類の大気中への排出抑制
合計	^(D) 9,577	9,764	8,797	▲967	▲10.1%		

5 温室効果ガスの想定削減量と関連施策等

1 施策の強化・充実等による削減の見込み

(2) 電気のCO2排出係数の変動による削減の見込み

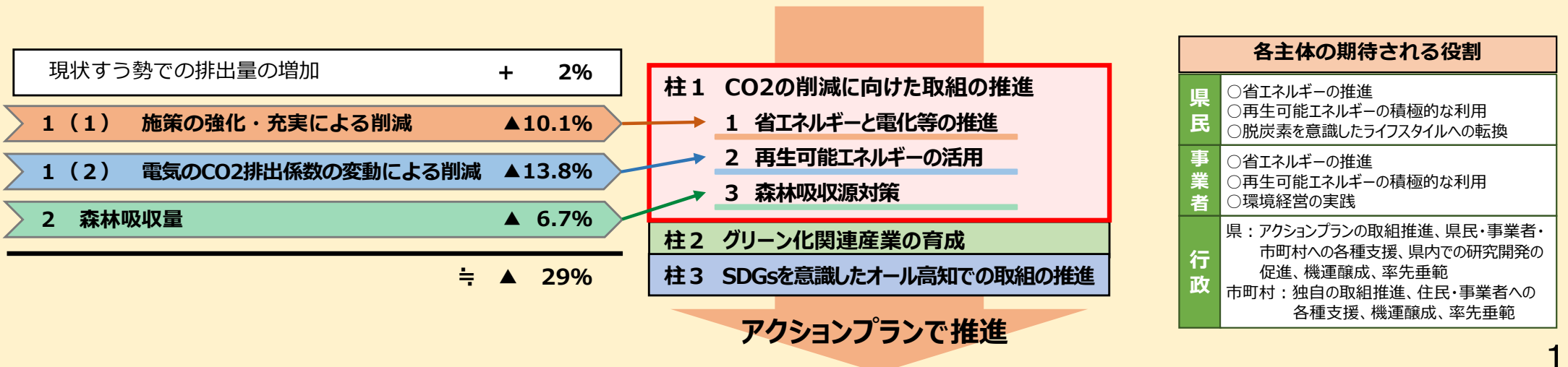
- ・再生可能エネルギーの導入に伴いCO2排出係数が変動することによる2030年度における温室効果ガスの削減を見込んだもの
- (国が「長期エネルギー需給計画（平成27年）」で掲げた2030年の電源構成（国の26%減が達成された場合の電源構成）を基に算出）

	2030年度削減想定量 (千t-CO2)	2030年度削減目標 (29%) に占めるパーセンテージ	排出係数 (kg-CO2/kWh)	関連施策
電気のCO2排出係数の変動による削減	▲1,319	▲13.8%	2013年度 0.699 ⇒ 2030年度 0.370	◆再生可能エネルギーの導入促進

2 森林吸収量の見込み

- ・京都議定書に基づき1990年以降に植林・間伐等の森林経営が行われた森林の2030年度におけるCO2吸収量を見込んだもの
- ・国において、**対象となる森林の体積の年間増加量に炭素換算係数**（※）を乗じ、都道府県別の吸収量を算出している
- （※枝葉や地下部を含む樹木全体の体積量を炭素量に換算する係数）
- ・今後、森林の高林齢化が進むため、全国的に森林吸収量は減少傾向となる（森林吸収源対策は実施する前提）

	2013年度森林吸収量 (千t-CO2)	2030年度森林吸収量 (想定) (千t-CO2)	2030年度削減目標 (29%) に占めるパーセンテージ	関連施策
森林吸収量	1,188	639	▲6.7%	◆林業振興を通じた森林吸収源対策 ◆オフセット・クレジット制度の活用



6 カーボンニュートラルが実現した将来のイメージ

住まい・オフィス

環境性能が高く、エネルギーを自給自足する建物が普及しており、快適で健康な生活ができています。

森林

適切な森林管理により、森林の持つ吸収源、災害防止等の公益的機能が最大限に発揮され、人々の生活を守る役割を果たしています。

消費行動

資源を長く使い、環境負荷の少ない製品・サービスを選択する、環境にやさしいライフスタイルが定着しています。

交通

環境負荷の少ない自動車や、公共交通によって、利便性がよく、クリーンな移動手段が整備されています。

農林水産業

スマート化の推進等による生産性の向上や、環境負荷の少ない資材の活用等により、持続可能な成長産業化が進んでいます。

製造業、サービス業等

事業活動の省力化、使用エネルギーの再エネ化が進むとともに、脱炭素社会に向けた新たな産業の育成により、経済成長に大きく貢献しています。

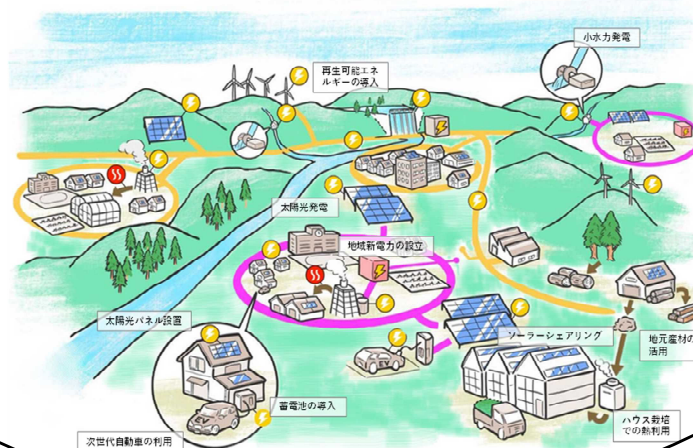
エネルギー

地域地域に再生可能エネルギーの導入が進み、エネルギーの地産地消による、環境にやさしい社会になっています。

ここの自然や資源を活かし、豊かに暮らす脱炭素社会
～高知の豊かな自然環境、地域資源を活用した脱炭素社会の実現～

- 多くの人にとって魅力的で望ましい社会を提示。
- 上記の円にイラストを加える形を予定。

(参考) 再生可能エネルギー導入のイメージ図 (高知県新エネルギービジョンより抜粋)



7 推進体制

- 高知県の脱炭素社会推進に向け、県民・事業者・行政等が一体となってオール高知で取組を推進する。
- 本アクションプランの取組については、県庁内の「高知県脱炭素社会推進本部（仮）」において、推進・進捗管理を行うとともに、外部委員会である「高知県脱炭素社会推進協議会」に報告を行い、助言等を受ける。また、最新の国の取組や技術革新の状況等を踏まえ、P D C Aサイクルを回しながら進めていく。

脱炭素社会に向けた取組の推進体制

オール高知で取組推進

環境に配慮した製品・サービスの選択、提供

県民

- 省エネルギーの推進
- 再生可能エネルギーの積極的な利用
- 脱炭素を意識したライフスタイルへの転換

事業者

- 省エネルギーの推進
- 再生可能エネルギーの積極的な利用
- 環境経営やSDGsを意識した経営の実践

取組の普及啓発、支援

高知県地球温暖化防止県民会議
・大学・NPO・民間団体 等

連携

行政

県 : アクションプランの取組推進、県民・事業者・市町村への各種支援、県内での研究開発の促進、機運醸成、率先垂範
市町村 : 市町村独自の取組推進、住民・事業者への各種支援、機運醸成、率先垂範

アクションプランの進捗管理体制

高知県脱炭素社会推進協議会 (外部委員会)

メンバー：学識経験者、各産業分野の団体代表者等

進捗等報告

助言等

高知県脱炭素社会推進本部 (仮)

メンバー：知事、各部局長
役割：アクションプランの取組の推進・進捗管理

Ⅱ アクションプランの取組

1 アクションプランの取組の方向性

アクションプランは、**2050年カーボンニュートラルの実現**を目指すとともに、**経済と環境の好循環**に向けた取組を、**3つの柱**により推進します。

取組の方向性

脱炭素なくらし・こうちから＝「省エネと再エネ」＋「^{ハチヨウ}84の森」＋「都市の森」＋「持続可能な産業振興」

- 「省エネルギーを推進」するとともに、豊かな資源を活かした「再生可能エネルギーの導入」を進める。
- 森林資源を最大限に活用してCO2の「吸収源対策を強化」する。
- CLTの普及や県産材の利用促進等を通じた建物の木造化および環境負荷の少ない建築材への置き換えにより、「都市の脱炭素化」を進める。
- 「グリーン化（脱炭素化を目指した取組）」による持続可能な産業振興を進める。
- 「SDGsを意識」しながら、県内全域への脱炭素化に向けて、オール高知で「県民運動を展開」する。

2050年
カーボンニュートラルの実現



柱1 CO2の削減に向けた取組の推進

- 1 省エネルギーと電化等の推進
- 2 再生可能エネルギーの活用
- 3 吸収源対策の強化

柱2 グリーン化関連産業の育成

- 1 産業のスマート化
- 2 産学官連携による事業創出
- 3 脱炭素化につながる新たな製品・サービス、技術開発の支援
- 4 自然を生かしたグリーンツーリズム、ワーケーション等の推進

柱3 SDGsを意識したオール高知での取組の推進

- 1 SDGsの浸透に向けた取組の促進
- 2 オール高知で取り組む意識の醸成
- 3 オール高知での取組推進に向けた行政の取組

▶ 3つの柱で取組を推進

柱1

CO2の削減に向けた取組の推進

- ・主に、県民・事業者・行政等の各主体が取り組む事項

- 省エネの推進
(産業部門・家庭部門等)
- エネルギーの脱炭素化
・エネルギーの電化の推進
・電力の再エネ化の推進
・化石燃料の再エネ化 等
- 森林吸収源対策の推進
・持続可能な林業振興を通じた森林吸収源対策の推進

柱2

グリーン化関連産業の育成

- ・CO2削減につながるサービスや製品を生み出す取組への支援
- ・事業者の製品やサービスの低炭素化・脱炭素化に向けた取組の支援等を通じて、
- 産業のスマート化
- 産学官連携による事業創出
- 脱炭素化につながる新たな製品・サービス、技術開発の創出
- 自然を生かしたグリーンツーリズム、ワーケーション等の推進等に取り組む

柱3 SDGsを意識したオール高知での取組の推進

- SDGsの普及啓発
- SDGsを意識した環境経営の実践
- オール高知での取組推進に向けた行政の取組 等

2 アクションプランの取組内容

※骨子案では、「高知県地球温暖化対策実行計画」「新エネルギービジョン」における取組に加えて、「産業振興計画」「デジタル化推進計画」等における温室効果ガス削減等につながる取組を位置づけて記載している。

※今後、本アクションプラン策定に向け、新たな取組の掘り起こしや拡充等を行い、取組を追加・強化していく。

柱1 CO2の削減に向けた取組の推進

- 温室効果ガス（特にCO2）の削減に向けて、「高知県地球温暖化対策実行計画」で示す部門別の省エネや電化の取組を進めるとともに、「新エネルギービジョン」に基づいて再生可能エネルギーの導入を促進する。
- 森林率84%という強みを生かして、建物の木造化など「都市の脱炭素化」に先導的に取り組むとともに、再造林や新規植林等を推進し、森林のCO2吸収源としての機能を高める。

1 省エネルギーと電化等の推進

(1) 部門別取組の推進

● 産業部門

農林水産業、製造業等において、機器や設備の省エネ化・高効率化と、使用エネルギーの電化・低炭素化を促し、産業部門の脱炭素化を目指す。



施設園芸へのヒートポンプ導入の様子

- 具体的な取組 -

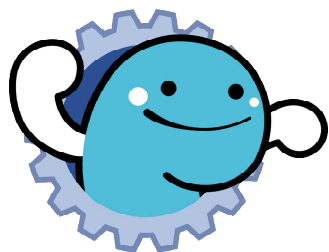
- ◆ 農業分野での省エネ化・高効率化、使用エネルギーの電化・低炭素化の促進
 - ・施設栽培での保温対策や効率的な加温方法の普及による省エネ対策
 - ・重油代替加温機導入の推進
 - ・直販所支援等による地産地消の推進
 - ・無加温、省加温に適した耐低温性品種の育成と普及
 - ・有機農業の推進
 - ・飼料輸入量の削減に向けた飼料用稲（飼料米・稲WCS）の作付面積拡大
- ◆ 漁業用機材の省エネ化等の推進
 - ・水産業制度資金を活用した省エネエンジン等の導入支援
 - ・産地市場における省エネ化、電動化等への支援
- ◆ 農林水産業のスマート化等の推進
 - ・スマート農業の推進
 - ・IoTプロジェクトの推進による省エネ栽培技術の普及
 - ・スマート林業の推進（林地台帳システムのクラウド化、システム導入の支援等）
 - ・捕獲わな通報システムの導入の推進
 - ・マリンイノベーションの推進（漁場データの収集・分析による効率的な操業の確立等）

2 アクションプランの取組内容

柱1 CO2の削減に向けた取組の推進

1 省エネルギーと電化等の推進

- (1) 部門別取組の推進
- 産業部門



- 具体的な取組 -

- ◆ 工業施設の省エネ化の推進
 - ・ 専門家の派遣による省エネ診断や高効率設備の導入に関する普及促進
 - ・ 新たな設備導入への支援によるエネルギー利用の効率化

■ 産業部門（建設業・鉱業）の「対策評価指標」

	2013年 (基準年)	2023年	2030年
ハイブリッド建機の普及台数	—	〇台	〇台

- ※ 骨子に記載している「対策評価指標」は、現行の削減目標（29%以上）設定に用いたもの。
- ※ 今後、削減目標の見直しの議論を進めていく。
- ※ 「対策評価指標」についても見直しを含めて検討。

2 アクションプランの取組内容

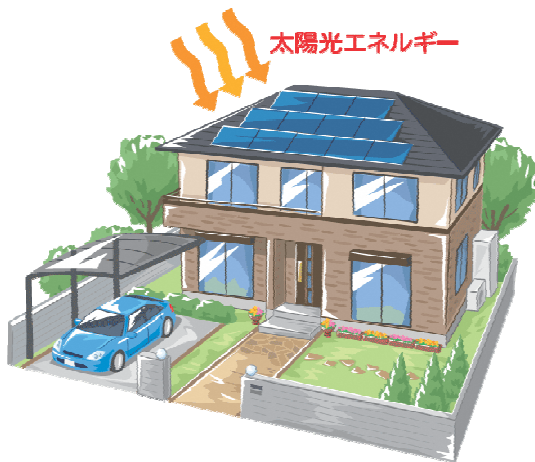
柱1 CO2の削減に向けた取組の推進

1 省エネルギーと電化等の推進

(1) 部門別取組の推進

● 家庭部門

住宅や家電、自家用車等、日常生活で利用するあらゆるものの省エネルギー化、脱炭素化が進み、多くの人々が、少ないエネルギー消費により快適で豊かな生活を送る世の中の実現を目指す。



- 具体的な取組 -

◆ 省エネ行動の推進

- ・ 県民や事業者に向けた多方面からの普及啓発（パンフレット、イベント、SNSの活用、関係団体との連携等）

■ 家庭部門の「対策評価指標」：省エネ行動実施率（県民世論調査の回答）

	2013年 (基準年)	2023年	2030年
エアコンの温度設定（夏28度、冬20度程度）、テレビの視聴時間を少なく、冷蔵庫にものを詰め込みすぎない、こまめな節電	—	0%	0%

◆ 省エネ住宅の普及促進

- ・ 長期優良住宅の普及促進
- ・ 住宅の省エネや長寿命化リフォームの促進
- ・ 地球環境に配慮した県営住宅の整備推進
- ・ ZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）の普及促進

◆ 省エネ家電、省エネ機器等の普及

- ・ 県民や事業者に向けた多方面からの普及啓発 <再掲>

■ 家庭部門の「対策評価指標」：省エネ機器への買い換え実施率（県民世論調査の回答）

	2013年 (基準年)	2023年	2030年
給湯機器…ガス・石油 空調機器…石油ファンヒーター、ガス・石油・ストーブ、エアコン 厨房機器…ガス調理機器、IH 照明 その他…冷蔵庫、テレビ等	—	0%	0%

◆ 県民の行動変容を促す取組

- ・ 高知県食品ロス削減推進計画の策定、普及啓発
- ・ 県民や事業者に向けた多方面からの普及啓発 <再掲>

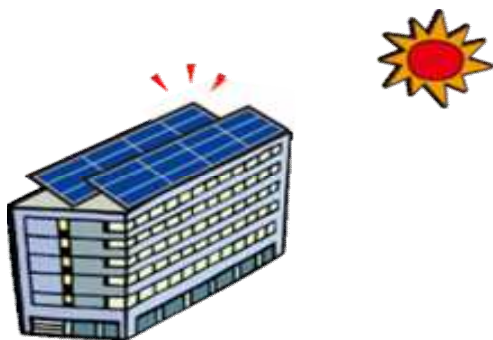
2 アクションプランの取組内容

柱1 CO2の削減に向けた取組の推進

1 省エネルギーと電化等の推進

●業務その他部門

オフィス等における建築物のZEB化や、使用する電力の再エネ化を促進し、主要なエネルギーが電力である業務その他部門の脱炭素化を目指す。



- 具体的な取組 -

◆建築物や設備の省エネ化

- ・ZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）の普及促進
- ・高効率機器の導入促進への支援
- ・専門家の派遣による省エネ診断や高効率設備の導入に関する普及促進〈再掲〉

■業務その他部門の「対策評価指標」：省エネ機器・省エネ技術の導入実施率

	2030年度
空調・照明の省エネ化、BEMS・デマンド監視装置など省エネ技術導入	80.0%

◆エコオフィス活動の推進

- ・エコアクション21等環境マネジメントシステムの普及促進
- ・地方公共団体におけるグリーン購入の促進
- ・地方公共団体における地球温暖化対策実行計画（事務事業編）改定の促進

◆高知県庁における取組の推進

- ・県有施設における太陽光発電の運用
- ・地球温暖化対策実行計画（事務事業編）の取組の推進

◆ビジネススタイルの見直し

- ・ワークライフバランスの視点からの勤務時間の見直し
- ・集落活動センターへのリモート機器の導入の推進

2 アクションプランの取組内容

柱1 CO2の削減に向けた取組の推進

1 省エネルギーと電化等の推進

(1) 部門別取組の推進

● 運輸部門

再エネ由来の電力や水素等のクリーンエネルギーを動力とする自動車・公共交通機関の普及を促進するとともに、それらが利便性よく利用されていることを目指す。



公共交通の利用促進の取組

- 具体的な取組 -

- ◆ 低燃費車・電気自動車等の次世代自動車の普及
 - ・ 県民や事業者への次世代自動車の普及促進に向けた啓発

■ 運輸部門（自動車）の「対策評価指標」：次世代自動車への買い換え想定台数

	2013年 (基準年)	2023年	2030年
次世代自動車への買い換え想定台数	—	〇台	〇台

- ・ 運輸事業者を対象とした次世代自動車の導入支援
- ・ 県庁集中管理公用車への次世代自動車導入の推進
- ◆ トラック輸送・海運等の効率化
 - ・ トラック輸送等の車両の大型化に対応した道路整備の推進
- ◆ 公共交通の利用促進
 - ・ 公共交通の利用促進啓発プロモーション
 - ・ パーク・アンド・ライド等の推進
 - ・ 520運動等による公共交通の利用促進
 - ・ ICカード「ですか」の利用拡大
 - ・ 「標準的なバス情報フォーマット」によるバス情報のオープンデータ化
 - ・ 高知プレミアム交通Passの推進による公共交通機関の利用促進

2 アクションプランの取組内容

柱1 CO2の削減に向けた取組の推進

1 省エネルギーと電化等の推進

(1) 部門別取組の推進

● 廃棄物

3Rを中心とした、資源を可能な限り有効に活用するライフスタイルが定着した循環型社会の形成を目指す。



- その他（工業プロセス、その他温室効果ガス）

- 具体的な取組 -

- ◆ 一般廃棄物・産業廃棄物の排出抑制
 - ・ 廃棄物の排出抑制及び適正処理の推進と意識改革の推進

■ 廃棄物の「対策評価指標」：廃棄物減量化目標（削減見込率）

目標値 (2013年度比)	2030年度	
	一般廃棄物 ▲〇%	産業廃棄物 ▲〇%

- ◆ 廃棄物処理施設整備への支援
 - ・ 廃棄物処理時のエネルギー回収施設導入への支援
 - ・ 有機性廃棄物リサイクル推進施設導入の支援
 - ・ ごみ焼却施設等の温室効果ガス排出削減につながる基幹的設備改良の支援
- ◆ 資源循環利用の促進
 - ・ 容器包装リサイクル法に基づく取組の推進
- ◆ 食品ロス削減に向けた取組
 - ・ 量販店等での食品ロス削減の普及啓発
 - ・ 高知県食品ロス削減推進計画の策定、普及啓発 <再掲>

- ◆ 工業プロセスに関する国の技術革新等を踏まえた対応の検討
- ◆ 施肥量の低減による一酸化二窒素排出削減
- ◆ 冷媒フロン類の大気中への排出抑制
 - ・ フロン排出抑制法の普及啓発及び事業者への助言等

2 アクションプランの取組内容

柱1 CO2の削減に向けた取組の推進

1 省エネルギーと電化等の推進

(2) 普及啓発等の共通的・基礎的な取組

- 普及啓発や学習機会の強化・充実

高知県地球温暖化防止県民会議や地球温暖化防止活動推進員、NPO、教育機関等様々な関係者と連携し、脱炭素社会の実現に向けた普及啓発や、学習機会を充実させ、脱炭素に向けた意識を醸成する。



高知県地球温暖化防止県民会議のホームページを活用した普及啓発

- 具体的な取組 -

- ◆ 高知県地球温暖化防止県民会議と連携した普及啓発の強化
 - ・ 県民や事業者に向けた多方面からの普及啓発 <再掲>
- ◆ 学校における地球温暖化問題に関する教育の充実
 - ・ 森林環境学習の取組支援を通じた地球温暖化対策に関する教育の推進（山の学習支援事業）
 - ・ 小・中・高等学校における体系的な環境教育の推進
 - ・ 大学等と連携した地球温暖化対策の普及
 - ・ 県民や事業者に向けた多方面からの普及啓発 <再掲>
- ◆ 地球温暖化問題に関する環境学習の地域展開
 - ・ 地球温暖化防止活動推進員、省エネマイスター等による地域の環境学習の推進
- ◆ 県民運動、パートナーシップの構築等
 - ・ 高知県地球温暖化防止活動推進センターの活動支援、市町村、NPO等との連携
 - ・ 県民参加型の動植物調査
 - ・ 環境問題に関心を高めるための県立施設等における企画展の実施
 - ・ 高知県食品ロス削減推進計画の策定、普及啓発 <再掲>

2 アクションプランの取組内容

柱1 CO2の削減に向けた取組の推進

1 省エネルギーと電化等の推進

(2) 普及啓発等の共通的・基礎的な取組

● 低炭素型のまちづくり

CLTの普及拡大等による非住宅建築物の木造化や木質化を推進し、都市の低炭素化を進めるとともに、都市機能の集約化・緑化を進める。



CLTを利用した木造建築物
(高知県自治会館)

- 具体的な取組 -

- ◆ 建築物の木造化、木質化の推進
 - ・ 公共事業や公共施設での県産材の率先利用と木製品の需要の拡大
 - ・ 非住宅建築物の木造化の推進（県産木材利用の促進、林業大学校での建築士等育成等）
 - ・ 県産材を活用した住宅建築の推進
- ◆ 多極ネットワーク型コンパクトなまちづくり
 - ・ 都市計画区域マスタープランの見直し
- ◆ 道路交通流対策等の推進
 - ・ 道路交通流対策等の推進（四国8の字ネットワークの整備促進）
 - ・ トンネル照明のLED化の推進
 - ・ 道路照明のLED化の推進
 - ・ 信号機のLED化の推進
 - ・ 高度道路交通システム（ITS）による信号機の集中制御化の推進
 - ・ トラック輸送等の車両の大型化に対応した道路整備の推進 <再掲>

2 アクションプランの取組内容

柱1 CO2の削減に向けた取組の推進

2 再生可能エネルギーの導入促進

豊富な森林、日照時間、降水量等の自然資源を最大限活用し、地域と調和した再生可能エネルギーの導入促進と、再生可能エネルギーの活用による地域振興・地域貢献を進めていく。



県内の太陽光発電施設

- 具体的な取組 -

- ◆太陽光発電導入の加速化
 - ・再生可能エネルギー利活用促進
 - ・自家消費型発電設備の導入促進
 - ・太陽光発電の導入促進
- ◆小水力発電・風力発電等の導入促進
 - ・小水力発電の導入促進
 - ・風力発電の導入促進
 - ・その他再生可能エネルギーの熱利用の促進
 - ・地域新電力会社設立の促進
 - ・県営水力発電所リニューアル時の高効率設備導入への検討
- ◆バイオマスエネルギーの促進
 - ・木質バイオマスエネルギーの普及に向けた高性能林業機械等の導入支援
 - ・木質バイオマスエネルギーの普及に向けた原木生産支援
 - ・木質バイオマスエネルギーの普及に向けた木質ペレット等の安定供給
 - ・木質バイオマス発電の促進
 - ・幅広い分野での木質バイオマスボイラーの導入促進
 - ・高須浄化センターにおける消化ガス発電事業の推進
- ◆再生可能エネルギーの導入及び利用促進
 - ・再生可能エネルギー導入による電力自給率の向上
 - ・発電施設見学受け入れや出前授業等による地球温暖化防止の普及啓発
 - ・電気小売事業者と連携した水力発電由来のCO2フリー電気の提供

2 アクションプランの取組内容

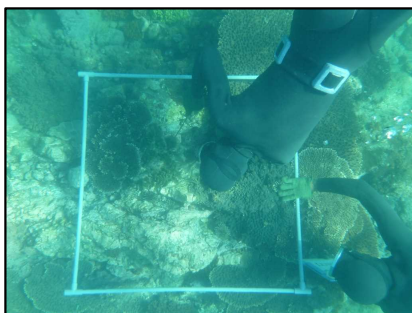
柱1 CO2の削減に向けた取組の推進

3 吸収源対策

持続的かつ効率的な森林経営を確立し、森林のCO2吸収源としての機能を高める。



高性能林業機械を用いた作業の様子



藻場の保全の様子
(藻を食べるウニの除去)

- 具体的な取組 -

- ◆林業振興を通じた森林吸収源対策
 - ・適切な森林整備、再造林、耕作放棄地への早生樹等の植林への支援（森林整備事業への支援等）
 - ・民間企業・団体との協働による森林環境保全活動を通じたCO2吸収源対策（協働の森づくり事業（CO2吸収認証））
 - ・CLT建築物の需要拡大
 - ・担い手の育成・確保
 - ・CO2木づかい固定量認証制度の推進
 - ・非住宅建築物の木造化の推進（林業大学校での建築士等育成） <再掲>
 - ・スマート林業の推進 <再掲>
 - ・県産材を活用した住宅建築の推進 <再掲>
 - ・公共事業や公共施設での県産材の率先利用と木製品の需要の拡大 <再掲>
- ◆オフセット・クレジット制度の活用
 - ・オフセット・クレジット制度による排出削減、森林吸収のプロジェクトの計画的な推進
 - ・オフセット・クレジットの販売対策の強化・充実
 - ・カーボン・オフセットの社会的認知度向上のための普及、啓発活動の実施
- ◆藻場等の保全
 - ・藻場や珊瑚礁の保全・造成活動への支援

2 アクションプランの取組内容

柱2 グリーン化関連産業の育成

- 農業や林業、水産業の1次産業、製造業など産業分野のCO2排出量削減につながる高効率な生産システムの開発・提供を図る。
- プラスチックの代替素材の開発や、CO2の削減や吸収につながる技術・製品・サービスの開発等により新たな産業の育成を図る。
- 高知の豊かな自然環境を生かしたサービスの提供等の取組の推進を行う。

グリーン化関連産業とは、
①CO2の排出量の削減につながる
②CO2吸収量の増加や回収につながる
③自然環境を活かした
物品の製造、サービスの提供などを指す。

1 産業のスマート化

各産業分野でのスマート化を進め、効率化によるエネルギー使用量の削減と、AI等の最新技術の活用による生産性の飛躍的向上を目指す。



省エネ・高効率な次世代型
ハウス

- 具体的な取組 -

- ◆スマート林業の推進
 - ・スマート林業の推進 <再掲>
- ◆NEXT次世代園芸の推進
 - ・スマート農業の推進 <再掲>
 - ・施設栽培での保温対策や効率的な加温方法の普及による省エネ対策 <再掲>
 - ・無加温、省加温に適した耐低温性品種の育成と普及 <再掲>
 - ・IoTプロジェクトの推進による省エネ栽培技術の普及 <再掲>
- ◆マリンイノベーションの推進
 - ・高効率な操業を行うための情報発信システムの構築 <再掲>
 - ・高効率な操業を行うための漁場予測システムの開発 <再掲>
 - ・二枚潮発生予測の精度向上 <再掲>

2 アクションプランの取組内容

柱2 グリーン化関連産業の育成

2 産学官連携による事業創出

産学官の連携を強め、脱炭素につながる研究の実用化・産業化や、現場の課題を解決する技術開発等、新しい可能性を探究する取組を進めていく。

3 脱炭素化につながる新たな製品・サービス、技術開発の支援

世界的に大きな潮流となっている脱炭素化につながるような製品やサービス、技術開発に取り組む県内企業に対する多方面からの支援を進め、グリーン化関連産業を育成する。

- 具体的な取組 -

- ◆ココプラ、OIPを活用したプロジェクトの創出
- ◆個別プロジェクトへの支援
 - ・グリーンLPガスの生産技術開発に向けた研究会との連携
- ◆脱炭素化につながる新たな製品、技術開発の支援
 - ・県の支援による商品開発・改良
 - ・企業誘致における脱炭素化を意識した取組
 - ・工業団地分譲時の分譲申込書の項目（脱炭素化の取組等）の追加
 - ・公設試験場におけるグリーン化に関する分科会の開催
- ◆プラスチック代替素材等の開発
 - ・SDGsを意識した製品や特徴ある製品の開発促進（紙・不織布の研究開発支援等）
- ◆脱炭素化につながる製品・サービスの普及促進

2 アクションプランの取組内容

柱2 グリーン化関連産業の育成

4 自然を活かしたグリーンツーリズム、ワーケーション等の推進

自然・体験型の観光やワーケーション等、訪れた人々が高知の豊かな自然の恵みを全身で感じることでできる魅力的なサービスの創出・展開を進めていく。



グリーンツーリズム

- 具体的な取組 -

- ◆自然を活かしたグリーンツーリズム、ワーケーション等の推進
 - ・「日本みどりのプロジェクト」と連携したGreenツーリズムの推進
 - ・自然を活かしたワーケーション等の推進
 - ・高知プレミアム交通Passの推進による公共交通機関の利用促進 <再掲>

2 アクションプランの取組内容

柱3 SDGsを意識したオール高知での取組の推進

- 事業者等の地球環境に配慮した経営をサポートするための制度や学習機会を提供する。
- 県民や事業者などすべての方が温暖化対策に取り組むように、普及啓発や環境教育の実施などにより意識の醸成を図る。
- 市町村における脱炭素化への先行的、意欲的な取組を支援し横展開を図るとともに、高知県庁として温暖化対策を率先垂範していく。

SDGs (Sustainable Development Goals : 持続可能な開発目標)

- 持続可能でよりよい社会づくりに向けて、国連サミットで2015年に採択され、現在世界規模で取り組まれている国際目標
- 「気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる」といった17のゴールと、「全ての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靱性及び適応の能力を強化する」といった169のターゲットから構成され、地球上の「誰一人取り残さない」ことを誓っている



1 SDGsの浸透に向けた取組の促進

(1) こうちSDGs推進企業登録制度の創設・運用

- ◆ こうちSDGs推進企業登録制度の運用及び事業者の取組の紹介
・ 県内事業者のSDGsを意識した取組の推進

(2) SDGsの普及啓発・学習機会の創出など

「誰一人取り残さない」持続可能でよりよい社会づくりを目指すSDGsの理念やその背景等の普及を通じて、脱炭素化に向けたオール高知での意識を醸成する。

- ◆ 産業人材の育成
 - ・ SDGsを意識した産業人材育成の推進
 - ・ 製造業へのSDGsのセミナー開催
 - ・ SDGsを意識した製品や特徴ある製品の開発促進（分科会の開催等） <再掲>
- ◆ 普及啓発の促進
 - ・ 県民を対象としたSDGsの普及啓発
 - ・ 小・中・高等学校における体系的な環境教育の推進 <再掲>

- 具体的な取組 -

2 アクションプランの取組内容

柱3 SDGsを意識したオール高知での取組の推進

2 オール高知で取り組む意識の醸成

県民や事業者など全ての方が温暖化対策に取り組むように、普及啓発や環境教育の実施などにより、オール高知で取り組む意識を醸成する。

- 具体的な取組 -

- ◆機運醸成に向けた普及啓発の強化
 - ・「こうち山の日」県民参加支援による県民参加の森づくりの推進
 - ・農業教育機関や研修機関におけるGAP認証に向けた取組の推進
 - ・県民や事業者に向けた多方面からの普及啓発 <再掲>
 - ・高知県食品ロス削減推進計画の策定、普及啓発 <再掲>
 - ・量販店等での食品ロス削減の普及啓発 <再掲>
 - ・森林環境学習の取組支援を通じた地球温暖化対策に関する教育の推進（山の学習支援事業）<再掲>
- ・小・中・高等学校における体系的な環境教育の推進 <再掲>
- ・大学等と連携した地球温暖化対策の普及 <再掲>
- ・地球温暖化防止活動推進員、省エネマイスター等による地域の環境学習の推進 <再掲>
- ・環境問題に関心を高めるための企画展の実施 <再掲>
- ・県内事業者のSDGsを意識した取組の推進 <再掲>

2 アクションプランの取組内容

柱3 SDGsを意識したオール高知での取組の推進

3 オール高知での取組推進に向けた行政の取組

(1) 市町村における様々な取組への支援とその横展開

市町村や地域における脱炭素化に向けた先行的、意欲的な取組を支援し、県内への横展開を図っていく。

(2) 県の率先垂範

地方公共団体として高知県庁が先導的役割を担い、事務事業や各施策における脱炭素化に積極的に取り組んでいく。



県安芸総合庁舎屋上に設置した太陽光発電設備

- 具体的な取組 -

「脱炭素地域ロードマップ」に係る国の動向等も踏まえて取組を検討

- ◆意欲ある地域の掘り起こし
- ◆計画策定、実施体制構築等、脱炭素化推進の支援
 - ・地方公共団体における地球温暖化対策実行計画（事務事業編）改定の促進 <再掲>
 - ・市町村による避難路等への太陽光発電を活用した照明等の導入の支援
- ◆地域の特色を生かした先行的な取組の横展開
- ◆公共施設への太陽光発電設備の導入
 - ・県有施設における太陽光発電の運用 <再掲>
- ◆次世代自動車等の導入
 - ・集中管理公用車への次世代自動車導入の推進 <再掲>
- ◆環境マネジメントシステムの推進
 - ・地球温暖化対策実行計画（事務事業編）の取組の推進 <再掲>
 - ・地方公共団体におけるグリーン購入の促進 <再掲>
- ◆県庁の施策におけるグリーン化の取組
 - ・行政手続のオンライン化の推進
 - ・Web会議システムの活用
 - ・テレワークの推進
 - ・県立施設の空調設備の更新による環境負荷の低減
 - ・520運動等による公共交通の利用促進 <再掲>
- ◆取組を支援するための安定的な財源の確保

3 全体工程表

(イメージ)

年度	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6) ~2027 (R9)	2028 (R10) ~2030 (R12)	~	2050年	
1 CO2の削減に向けた取組	●省エネルギーの推進						
	各産業部門、家庭等における省エネルギーの推進					効率化、省エネ化の徹底	
	●再生可能エネルギー等の導入推進						
	太陽光、小水力、バイオマス等の導入支援					高知県産100%エネルギーを目指した取組を推進	
	水素エネルギーの活用検討						
	●吸収減対策の推進						
	森林整備、再造林、木材利用の推進					84の森を次世代につなぐ	
オフセットクレジットの普及促進 販売強化・市町村や民間事業者と連携した取組に向けての仕組みづくり							
2 グリーン化関連産業の育成	●脱炭素化につながる新たな製品・サービス、技術開発の支援						
	製品・サービス、技術開発の支援					国の技術革新を踏まえながら高知県の特色を生かした取組の推進	
	環境にやさしい商品等の周知・普及支援						
	●産学官連携による事業創出						
	シーズ掘り起こし・マッチングの支援						
	個別プロジェクトによる研究						
製品化・事業化の支援		持続可能な産業に向けた支援					
3 SDGsを意識したオール高知での取組の推進	●SDGsの浸透に向けた取組の促進						
	こうちSDGs推進企業登録制度の運用					持続可能な開発に向けて取組を推進	
	登録制度の活用等の検討		登録制度の活用				
	研修、アドバイザー派遣等による普及啓発						
	●オール高知で取り組む意識の醸成						
	県民会議等を活用した普及啓発					オール高知で高い意識をもって取組を推進	
	県民参加が進む仕組みの検討・導入						
	●市町村・地域の取組						
	市町村と連携した取組の推進					県内全域で脱炭素の取組を推進	
	脱炭素先行地域等の取組を推進・支援						
	脱炭素先行地域等の取組の横展開を推進、取組を行う地域等の拡大						
●高知県庁の取組							
県有施設への太陽光発電設備の設置					率先垂範して取組を推進		
公用車へのEV等の導入等							

※国の動向・技術革新等を踏まえるとともに、毎年PDCAサイクルを回して取組を追加していく。

4 重点施策の工程表

(サンプルイメージ)

施策名	取組内容	取組の対象			2022 (R4) 年度	2023 (R5) 年度	2024 (R6) ~ 2027 (R9) 年度	2028 (R10) ~ 2030 (R12) 年度
		行政	事業者	県民				
スマート 林業	森林情報の高度化・共有化	●	●		航空レーザ測量によるデータ整備 森林データのクラウド化導入準備	クラウド本格運用によるオープンデータの共有化 オープンデータのマッチング等への活用の検討	オープンデータのマッチングほか発展的な活用	
	先端機械の導入支援	○	●		操作サポート・導入支援 機器の導入推進・普及			
	施業集約・生産の効率化・省力化	○●	●		モデル地域でのマッチングの実証、構築 在庫管理のデジタル化検討	マッチングシステムの県内全域への普及 デジタル化準備	デジタル化の実施 デジタルデータの活用	生産の効率化、省力化の推進
ZEHの 普及促進	普及啓発	●	●		住宅販売会社等と連携した施主向けの普及啓発			
	ZEHの導入支援	○		●	地域工務店向けセミナーの開催などZEHビルダーの育成 国補助金等を活用した支援	国補助金等を活用した支援		

■ 重点施策…地球温暖化対策実行計画に定める重点施策（23件）をベースとして、新たな取組等を踏まえて、重点的に取り組む施策を選定する。

5 重点施策のKPI

(サンプルイメージ)

施策名	取組内容	評価指標	現状値 (2020年度)	目標値 2023(R5)年度	目標値 2030(R12)年度	参考指標
スマート林業の推進	スマート林業を推進するため、QGIS用のPCやドローン、タブレットシステム等の導入に対して支援する	森林GIS (QGIS等) による資源情報等を活用する事業体数	K P I はアクションプラン策定時に設定			現地調査回数の削減による、ガソリン消費量の削減 ガソリン消費量1L/回の削減 ・往復移動距離=20km ・車の燃費を20km/Lと仮定した場合
	精緻化された地形情報を用いて森林資源情報の整備を図る	地形情報と森林資源情報の整備面積				
	地形情報や森林資源情報のオープンデータ化による林地台帳システムのクラウド化に向けた仕様書の作成	—				
	林地台帳を効率的に活用するために必要なシステムの導入、既存システムへの機能追加等を図る (高知市)	—				